滋賀県

滋賀の水田野菜産地の育成

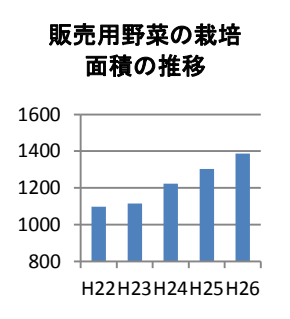
活動期間：平成23～27年度

〇水田率が92%の本県では、土地利用型作物（米、麦、大豆）に依存した経営体が多く、経営強化のため**園芸品目の作付を推進。**推進においては、**水田での機械化省力栽培体系の確立や収益確保のための収量向上対策が課題**。
〇新たな園芸品目の担い手として**土地利用型経営体等**を位置づけ、野菜栽培を推進。重点品目として**加工業務用野菜**（キャベツ、タマネギ等）を推進。
〇大規模個別経営体や集落営農組織へ水田野菜を推進するため、**機械化省力化体系の技術導入を推進**するとともに、**収量確保と低コスト化を支援**。
〇平成23年度から実施した「しがの水田野菜生産拡大推進事業」を契機に水田での野菜栽培を推進し、**野菜産出額9億円増加、栽培面積350ha拡大**。

具体的な成果

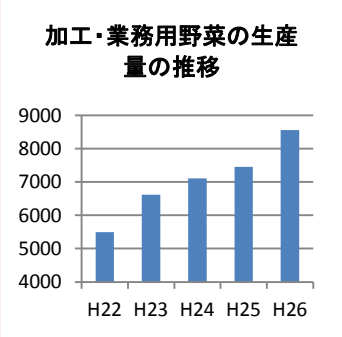
1　土地利用型経営体や集落営農組織への水田野菜の導入による複合化の推進

■加工業務用キャベツ、タマネギだけでなく、ブロッコリーや青果用キャベツなどの取り組みが始まった。
■販売用野菜の栽培面積が増加（H22→H27）
①販売用野菜の栽培面積 1,097ha→1,447ha
②1ha以上水田野菜を栽培する土地利用型経営体数（H27） 67経営体



2　水田野菜産地の育成

■JAなどでキャベツなど秋冬野菜苗の底面給水育苗が普及（H23→H27 ）
①育苗トレイ枚数　323枚（1ha分）→14,735枚（45ha分）
■加工業務用野菜（キャベツ、タマネギ等）の増加（H22→H26）
①5,490t→8,560t



普及指導員の活動

平成23年
■カボチャの**省力化栽培体系の技術実証**。
■キャベツの**作期拡大に向けた品種と作型の検討と大玉化技術の提案**。

平成24～26年
■キャベツ・カボチャの**省力化栽培体系の技術実証と導入支援**。
■タマネギの**機械化一貫体系の技術実証と導入支援**。
■秋冬野菜の**底面給水育苗による育苗の技術実証と導入支援**。

平成27年
■実証技術の導入を進め、**収量の確保と低コスト化を支援**。
■産地育成の方向性を提案することで、**JA間連携による産地育成**を支援。
■県域での生産振興に向けて、**滋賀県園芸農産振興協議会の取り組み**を支援。

普及指導員だからできたこと

・農業者、JA、研究機関、行政、民間企業等の関係者を結びつけることで、**新たな産地育成**に向けてコーディネートすることができた。

・地域や農業者、技術を知る普及指導員だからこそ、地域の実情に応じた**技術や品目導入**を進めることができる。

滋賀県

滋賀の水田野菜産地の育成

活動期間：平成 23～27 年度

１．取組の背景

滋賀県の耕作面積は 52,800ha で、水田率は 92%と高く、水稲を中心とした土地利用型農業経営が中心となっている。近年の米価下落や平成 30 年からの米政策見直しなどから、担い手の経営体質強化が求められている。

一方、本県の野菜産出額は、全国 45 位と低く、野菜産出額の向上が求められている。

そこで土地利用型経営体や集落営農組織を新たな園芸品目の担い手として位置づけ、水田での野菜栽培の推進により野菜産出額の向上を目指した普及活動を展開している。

２．活動内容（詳細）

野菜生産の拡大に向けて、新たに開発された技術の現地実証や、既に開発されている技術の現地への導入に向けて、関係機関・団体が一体となって活動できるように展開した。

（１）省力化・機械化一貫体系の技術実証ほの設置と導入支援

カボチャやキャベツ、タマネギなどの水田野菜栽培での、「うね立て同時施肥」や「セル苗機械定植」などの省力化・機械化一貫体系技術の確立に向け、「うね内部分施肥」や「全自動野菜定植機」、「キャベツ収穫機」などの現地実証を進めるとともに、土地利用型経営体や集落営農組織へ実証効果などを周知し水田野菜栽培の推進を行った。

また、排水性の改善が水田野菜の課題であることから、「疎水材心土充填補助暗渠」や「穿孔暗渠」などの排水対策技術の現地実証を進めた。

（２）秋冬野菜における底面給水育苗技術の実証ほの設置と導入支援

試験研究部門で平成 23 年から開発に取り組んだ秋冬野菜の「底面給水育苗」技術について、平成 24 年から現地実証に取り組み、安定した苗の生産と高い省力効果が確認できたことから、平成 25 年より現地での普及に取り組んだ。生産者や JA 営農指導員を対象とした研修会での技術提案を行うとともに、導入を決めた JA 等には、設置から管理まできめ細かな現地指導を行うことで、JA 等の水稲育苗施設を中心に導入が進んだ。

（３）収量確保と省力化の支援

水田野菜栽培を推進する上で、収量の確保と省力化が課題となっていることから、青果用キャベツを対象に追肥の省力化技術の実証を行った。

既存肥料をブレンドすることで肥効を調整し、２回追肥を１回に軽減するとともに収量確保できるよう施肥改善を支援した。

（４）JA 間連携による産地育成

産地ブランド発掘事業（平成 27・28 年度）を活用して、大津・南部地域の４JA が連携した青果用キャベツのブランド化を進めることを提案し、生

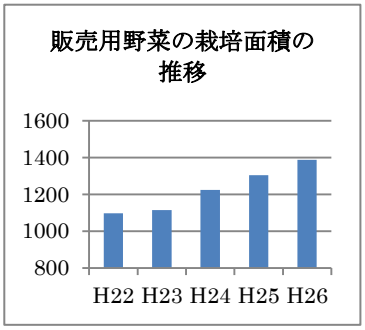
産方式や出荷規格の統一化、出荷先である市場等との連携を進めた。
　栽培は、県が認証する環境こだわり農産物認証制度(※1)に基づく栽培方法で統一し、施肥設計から栽培管理について技術支援を行った。
（注：※１農薬・化学肥料の使用を慣行の 50%以下に抑え、琵琶湖や周辺環境に配慮した方法で栽培した農産物を県が認証する制度）

（５）滋賀県園芸農産振興協議会への支援
　滋賀県と JA グループが園芸振興に向けて協定を結んだことを契機に、滋賀県と JA 滋賀中央会、JA 全農滋賀県本部、各 JA が構成員となる滋賀県園芸農産振興協議会が平成 27 年 10 月に設置された。
　関係機関が一丸となって園芸振興に取り組めるよう、キャベツやタマネギ、カボチャなどの展示ほの設置や体制づくりなどの取組について支援した。

３．具体的な成果（詳細）

（１）土地利用型農業経営体や集落営農組織への水田野菜の導入による複合化の推進

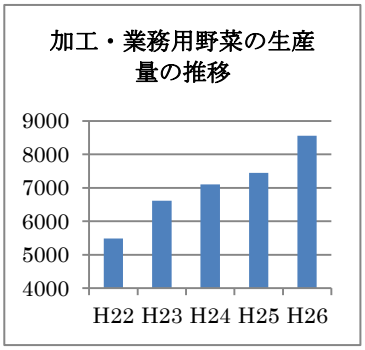
①販売用野菜の栽培面積
1,097ha（H22）→1,447ha（H27）
②１ha 以上水田野菜を栽培する土地利用型経営体数　67 経営体（H27）



　滋賀県では、県域での推進品目である加工業務用キャベツやタマネギを始め、地域での推進品目としてブロッコリーや青果用キャベツなどの取り組みが増え、販売用野菜栽培面積は平成 22 年の 1,097ha から平成 27 年の 1,447ha まで増加した。また、大規模土地利用型経営体や集落営農組織の１組織当たりの栽培面積も増加し、１ha 以上水田野菜を栽培する土地利用型経営体や集落営農組織が 67 経営体に増加した。

（２）水田野菜の産地育成

①底面給水育苗での育苗トレイ枚数
　323 枚（約１ha）（H23）　→　14,735 枚（約４５ha）（H27）
②加工業務用野菜の増加
　5,490ｔ（H22）→　8,560ｔ（H26）



　水田野菜の推進に向けて、JA などを中心に「底面給水育苗」技術の導入を進めることで、平成 22 年には育苗トレイ 14,735 枚、約 45ha 分の野菜苗生産を行うまでになり、地域の野菜苗生産を担う体制を整えた。
　また、加工業務用野菜の販路について関係機関団体が連携し確保を進めたことで、加工業務用野菜の出荷数量が、平成 22 年の 5,490ｔから平成 26 年の 8,560ｔまで増加した。

４．農家等からの評価・コメント

・疎水材心土充填補助暗渠による排水対策について、実証区で生育がよく収穫量も多かった。排水対策の導入は効果があった（豊郷町Ａ氏）
・局所施肥することで、有機質肥料の削減につながりよかった（守山市Ｂ営農組合）
・全自動移植機の実証により大幅に定植の作業時間が短縮できることが分かり導入を決定した（彦根市Ｃ氏）

５．普及指導員のコメント
（農業技術振興センター農業革新支援部副主幹・冨岡）

常時雇用者を抱える大規模土地利用型経営体では、冬期の作業を含めた周年作業体系が課題となっている。また、平成 30 年の米政策の改正に向けて経営体質強化が求められており、水田での野菜生産に取り組むことで、余剰労力の活用や経営体質強化に寄与できていると考える。

６．現状・今後の展開等

今後も水田野菜栽培の推進を図るため、省力化や低コスト化技術などの現地への技術移転について、現地実証や研修会を通じて進めるとともに、実需者も含めた関係機関・団体が連携してコンソーシアムを形成ができるよう支援する。